



議会だより

ひろの

新年度予算へ意見 議会力発揮

予算成立 昨年度比27%減 (27年度予算)②

厳しい財政 どう復興につなげるか (定例会質疑)⑨

生活環境や健康管理体制整備など8議員が町政を問う(一般質問)⑭

友達と楽しくいっぱい遊ぼう!

(新年度を迎えた児童館)

No.125

平成27年4月17日発行
福島県広野町議会

E-mail gikai@town.hirono.fukushima.jp

128億3683万円で昨年比27%減

ふるさと復興へ意見を 提案 議会力を 発揮

平成27年3月定例会を、3月5日から13日までの会期で開きました。

平成27年度予算を中心に、条例の改正や補正予算など、提出された40の議案を慎重に審議し、全て原案どおり可決しました。

このうち町の予算の大部分を占める平成27年度一般会計予算は、総額108億1383万円と昨年度に比べ26.8%の減となりました。

歳入は、東京電力広野火力発電所6号機の運転開始に伴い、税収入が増加し、普通交付税の不交付団体になることを勘案しても復旧・復興関連事業の実施や社会保障費の増大により極めて厳しい財政運営となり、財政調整基金（貯金）からの繰り入れによって不足分が補われます。

一方、歳出は、復旧復興に係る除染対策費や町民の帰還促進に係る事業、町民の健康維持増進に係る事業を核とした編成になっていることから町民帰還への生活環境の整備に努めるようにとの意見が多く出されました。

町長施政方針

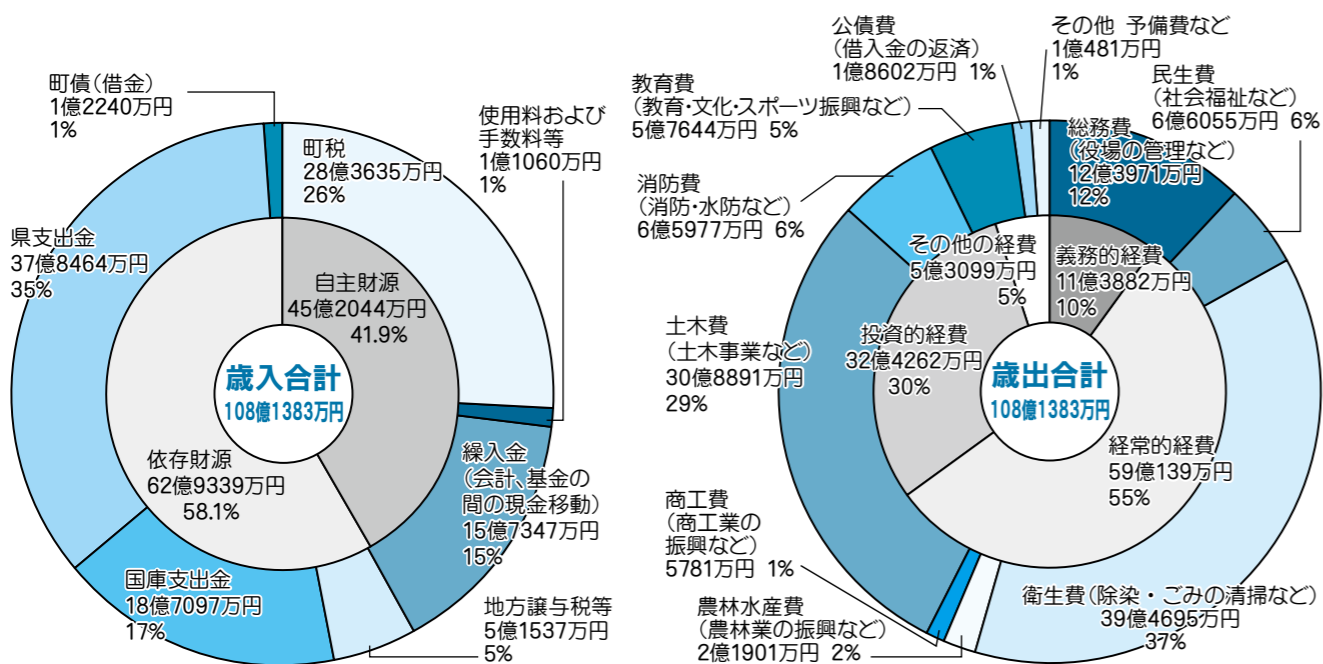
平成27年度は、「ふる里復興・再生、成長の年」と位置付け、復興・再生の種が芽吹き、育つよう、着実に復興への歩みを進めます。



施政方針を表明する町長

- 除染・放射線対策
- 安全・安心な暮らしの確保
- 健康の確保と医療体制の充実
- 産業経済の復興
- 防災に関する整備

平成27年度一般会計予算（108億1383万円）の割合



平成27年度予算額

会計名	平成27年度当初予算額	平成26年度当初予算額	前年度比	採決の状況
一般会計	108億1383万円	147億6492万円	△26.8%	全員賛成で可決
国民健康保険	11億5546万円	9億8100万円	17.7%	
土地開発事業	1527万円	10億3690万円	△98.6%	
公共下水道事業	2億7105万円	3億571万円	△11.4%	
農業集落排水事業	3071万円	3061万円	0.3%	
介護保険	5億246万円	4億5942万円	9.3%	
後期高齢者医療	4805万円	4530万円	6.0%	
小計	20億2300万円	28億5894万円	△29.3%	
合計	128億3683万円	176億2386万円	△27.2%	

※金額は、全て千円未満を切り捨てて表示しています。



住宅整備が完了した1期工事

災害公営住宅整備事業費（第2期） 4億6939万円

被災した方の居住環境確保のために災害公営住宅を折木大平地区に建設します。

放射線相談室事業 1682万円

放射線健康管理アドバイザーによる相談会や講演会を実施します。



放射線に対する不安解消へ



元気いっぱい保育所運動会

子育て世帯臨時特例 給付金給付事業 207万円

消費税の引き上げに伴い、条件を満たした子育て世帯に給付金を支給します。

防災備蓄倉庫整備事業 1億5714万円

東日本大震災の経験を踏まえ、防災機能を強化します。



防災備蓄倉庫建設予定地（岩作地内）



震災以前の町民号

町民号運行事業 584万円

避難生活を送る住民同士の絆を深めるために町民号を再開します。

クローズアップ

平成27年度 重点事業



自由通路を建設予定の広野駅

復興道路整備事業 17億2934万円

広野駅自由通路整備工事など駅東側を中心とした道路環境を整備します。

第21回ひろの童謡まつり事業 1392万円

復興シンボル事業として開催します。今年で21回目を迎えます。



昨年の童謡まつり



海外での交流が国際感覚を育む

中学生国際交流事業 1872万円

海外でのホームステイや学校訪問で国際的な視野と見識を身につけます。

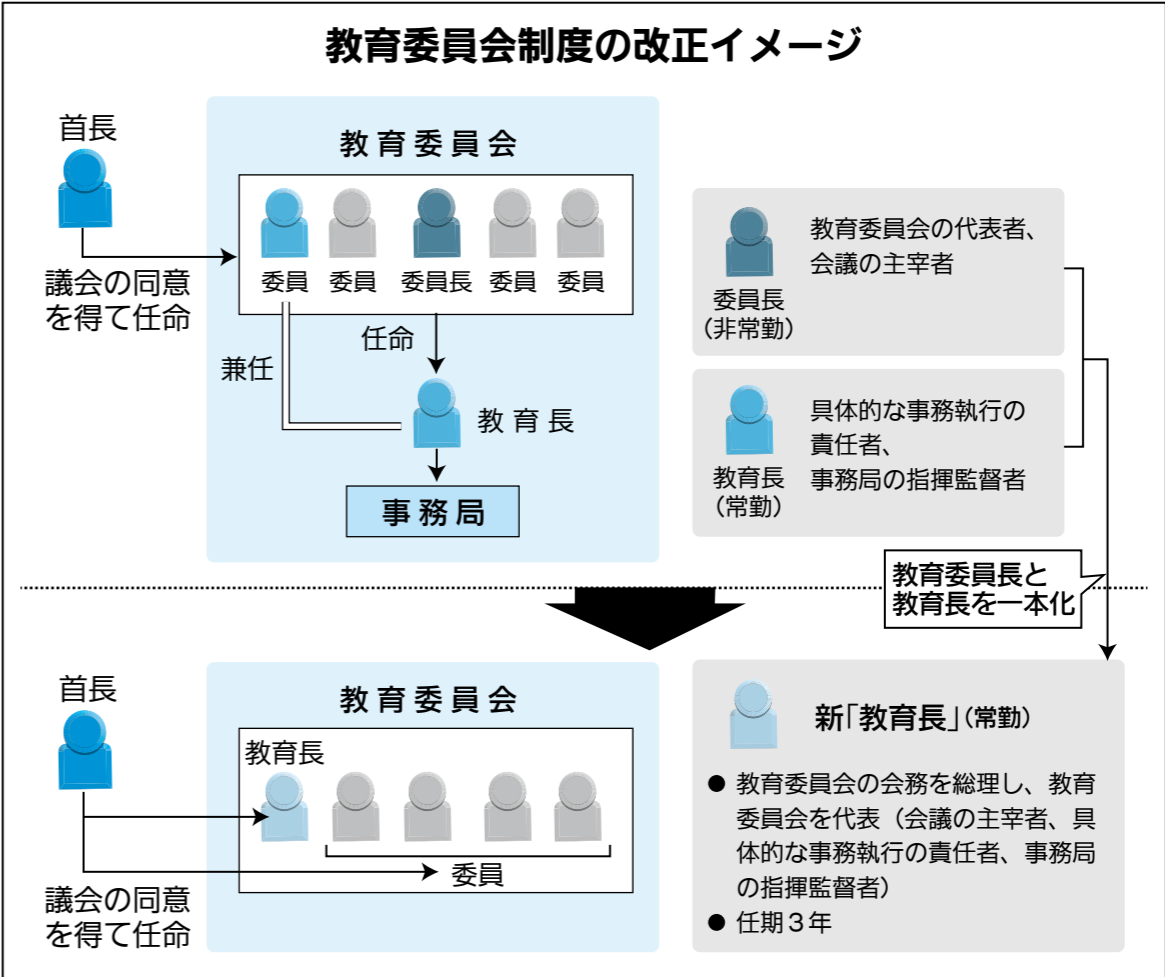
広野町除染対策事業 33億9533万円

除染系廃棄物などの災害廃棄物を減容化処理します。



4月に稼働する仮設減容化処理施設

こんなことが決まりました



新「教育長」で責任の明確化

地方教育行政の組織及び運営に関する法律が改正されたことにもない、教育長と教育委員長を一本化した新たな責任者（新「教育長」）が置かれ、首長が議会の同意を得て任命・罷免する内容です。

振興公社が指定管理者に

広野町農産物加工施設の指定管理者に株式会社広野町振興公社を指定しました。

指定期間は平成27年4月1日から平成28年3月31日までです。

除染対策課から放射線対策課へ

放射線対策に関する業務を集約するために除染対策課を放射線対策課に課名を変更しました。

国保税等減免措置を継続

国民健康保険税と介護保険税の減免措置が、平成26年10月以降、上位所得層を除き、平成27年度も継続となります。

社会福祉協議会が指定管理者に

広野町老人福祉センターと広桜荘の指定管理者に社会福祉法人広野町社会福祉協議会を指定しました。

指定期間は平成27年4月1日から平成30年3月31日までです。



広野町社会福祉協議会が指定管理者に

広野町介護保険条例の改正

討論の末

10対1で可決

反対

畑中大子 議員

避難生活でさまざまなことに苦しんでいる

町民をはじめ被災者は津波や地震だけでなく原発事故により避難を余儀なくされ、それにより体力が低下し、そして持病が悪化したりと様々なことで苦しんでいます。

この保険料値上げということは、保険料を払えない人にとっては本当に介護を受けられない状況になってきます。

ですからしっかりと値上げを見直していただくように求めます。

賛成

門馬まりえ 議員

国に対して減免措置を繰り返し要望

町で包括的支援事業条例等もできましたし、これから地域包括ケアシステムを10年かけて国がおこなって行く政策があるなかで、介護保険料はきちんとあげて、国に対しては減免要望を繰り返して行きながら、私たちが広野町で生まれて広野町で生きて、広野町で一生を終えたいという高齢者に対して責任を持って支援体制を組んでいかなければならないと考えます。

平成27年3月31日現在5118人をもとに算出

26年度一般会計

最終補正で

8億8330万円を減額

今回の補正は、主に予算確定等による最終調整の大幅な減額でした。

これにより、一般会計は歳入歳出それぞれ8億8330万円減額され、総額で171億1624万円となりました。

3月補正の結果

会計名	補正後の予算額(補正額)
一般	171億1624万円 (△8億8330万円)
国民健康保険特別	10億3181万円 (△1010万円)
土地開発事業特別	16億5006万円 (△1億258万円)
公共下水道事業特別	3億5473万円 (△6007万円)
農業集落排水事業特別	2901万円 (△159万円)
後期高齢者医療特別	1612万円 (△2942万円)

地方債残高(町の借金) 平成26年度末見込

地方債(一般会計)	25億7639万円
地域開発事業債	1億2413万円
広野町下水道事業債	12億5624万円
農業集落排水事業債	2億7010万円
合計	42億2686万円

町民1人あたりの借金

約82万円

基金・積立金残高(町の貯金) 平成26年度末見込

財政調整基金	18億4318万円
減債基金	2億4562万円
津波被災基金	1億9859万円
復興交付金基金	11億9201万円
電源立地促進対策交付金施設維持基金	2億7844万円
震災復興基金	1億4698万円
その他の基金の計	5億5623万円
合計	44億6105万円

町民1人あたりの貯金

約87万円

三豊工場跡地 を取得

広野工業団地整備事業として、株式会社三豊の工場用地を取得することになりました。
また、追加議案として工場建屋等解体工事も決まりました。

財産の取得

取得財産土地所在地
上北迫字岩沢1番3号 他
取得財産地目
宅地
取得面積
4万7385㎡
取得目的
広野工業団地整備事業
取得価格
2億9568万2000円

工事請負契約

工事の名称
三豊広野工場建屋等解体工事
施行場所
上北迫字岩沢1番地内
工事請負代金
2億1384万0000円
請負者
常磐開発・西本建設特定建設
工事共同企業体

人事案件に全員が同意

監査委員に黒田惣一氏を任命することに同意しました。
任期は4年です。

代表監査委員



くろだ そういち
黒田 惣一氏
(大字折木)

厳しい財政運営 どう復興につなげるか

3月定例会 質疑

3月定例会の質疑では、今後の復興への考え方や体制づくりなど、議員からさまざまな意見や要望が出されました。
そのなかの一部をご紹介します。



道路建設工事が進む浅見川河口付近

道路などの敷地占有建物の見直しを図れ

坂本紀一議員

道路の敷地や用水路の上など、町の財産を占有している建物を整理して、注意するなり料金をとるべきではないですか。

坂本建設課長

建築基準法の関係など、全体的な調査をしながら指導に努めていきたいと考えます。

広野町議会が全国町村議会表彰を受賞 ～鈴木議長と渡辺副議長が自治功労表彰受賞～

広野町議会は東日本大震災以降、議会の取り組みが評価され、全国町村議会議長会から平成26年度全国町村議会表彰（25団体）を受賞しました。

また、地方自治の振興発展に貢献された功績で27年以上在職者鈴木紀昭議長が、また、15年以上在職者の渡辺久長副議長が自治功労表彰を受賞しました。



全国町村議会表彰状



渡辺久長 副議長



鈴木紀昭 議長

震災の対応を検証せよ

小磯利雄議員

地域防災計画など作成するにあたって前段として、震災における役場職員の対応と被災地における組織、住民の対応を検証すべきではないですか。

根本環境防災課長

現時点でははっきりした震災に対する検証を行っていないのが現実ですので今後検証に向けて検討していきたいと思えます。

災害弔慰金の継続性は

門馬巧議員

災害弔慰金は、現在広野町で何人がこの適応を受けていますか。また、直近では申請者はいますか。そしてこの弔慰金制度は、期限を設けていいのでしょうか。

鈴木福祉介護課長

現在まで43件に認定があり、平成26年度では4件の認定となっています。また、期限を設けての審査ではありませんが、今後、県全体で協議され適正な判断がなされると考えています。

新年度予算編成の考えは

渡辺久長議員

平成27年度の限られた財源での予算編成は、副町長が中心となつて作成されたと思います。

事業が数多くあるなかで、副町長には職員との対話と指導をお願いし、予算編成の考えを尋ねます。

菅野副町長

平成27年度も「ふる里復興再生 成長の年」として町民の幸せな帰町に向けて重点事業を計上しました。

通常業務に加え復興業務、非常事態的な部分が含まれても継続している状況です。

各課でも業務内容の見直しや年間を通じて事業計画を立て、年度内で平準化を図っていきたく考えます。



限られたスペースを有効に利用

旧庁舎会議室を休憩室にせよ

畑中太子議員

旧庁舎の会議室は空いていないのですか。そこを職員が昼食をとるような部屋に使用していく計画はありませんか。

大和田総務課長

会議室が不足している状況なので模様替えすることは厳しい現状です。

改修費用は東電や県と協議せよ

黒田政徳議員

広野町サッカー場は東京電力に3年貸していましたが、人工芝も張り直され戻ってくると思います。

どうして町の財源を使って改修が必要となるのですか。

また、今後、サッカー場はふたば未来学園高校が使用すると思います。

改修工事は町が自主財源を使わなくては、どのように東京電力と県との協議はしていますか。

松本復興企画課長

東京電力に貸したために発生したのではなく、震災の時に被害にあったものがありますので、その改修費を計上しました。

東京電力とは協議していますが、根本的なものは、町で改修修繕していきたいと考えています。

町道萱平線を整備せよ

小磯利雄議員

町道萱平線は積雪1センチで車の通行が相当厳しい状況です。優先順位を上げて町道としての整備事業をする考えはありますか。

遠藤町長

中長期的な計画のもとに進め、しっかりとらえていきたいと思っています。



国道沿いで交通安全を呼びかける

収益を施設整備に転用せよ

門馬 巧議員

二ツ沼総合公園パークゴルフ場の収益が上がっているとすれば、その収益を施設整備に転用することはできませんか。

松本復興企画課長

今後、振興公社と相談して検討したいと思います。



多くの愛好者でにぎわう二ツ沼公園パークゴルフ場

安全意識向上へ看板を設置せよ

遠藤 浩議員

作業員やドライバーに対しての交通安全の注意喚起、または登校する児童たちの安全意識の向上をはかる看板等の設置が必要ではありませんか。

根本環境防災課長

広野町安全安心ネットワーク会議を通じて交通安全の啓発活動をしていきたいと考えています。



改修の準備が進む広野町サッカー場

これまでの経過と今後の県教育庁との取り組みについて説明を受けました。

各委員より、152人の応募中、広野中学生は何人か、また寄宿舎入居予定について、さらに各施設の完成時期について質問があり、町より、町内21人中広野中からは他町村から区域外1人含め14人が内定を頂いており、確約書提出後合格となる。寄宿舎入居予定は説明を受けていないが、各施設は3月末までに完成すると報告頂いているとのことでした。

委員会は、4月8日開校式に向け、計画をしっかりと進めるよう提言しました。

委員会報告

委員会

状況を報告します。

委員会の活動

- 平成27年2月12日 開催
- 平成27年2月13日 開催
- 平成27年2月17日 開催

総務文教常任委員会
産業厚生常任委員会
東日本大震災災害復興に関する特別委員会



直売所に並ぶ広野町産野菜

復興企画課長より「広野駅東側開発整備事業7・65ヘクタール、工期27年度までの第1期、新たな住宅用地6・9ヘクタール、工期28年度までの第2期取り組み」について説明がありました。

委員会は資料に基づき復興企画課長より「広野駅東側開発整備事業7・65ヘクタール、工期27年度までの第1期、新たな住宅用地6・9ヘクタール、工期28年度までの第2期取り組み」について説明がありました。各委員より、大平地区災害公営住宅について、第二期整備事業、住宅用地分譲を前提とした農地転用、価格等について質疑があり、町より災害公営住宅用地は、折木地区集会所



4月に開校した ふたば未来学園高校

産業厚生 実績
平成27年産米の作付け

産業振興課長より説明を受け、各委員より大幅な米価下落により離農者が増えるのではないかと、農地の荒廃防止の観点からも認定農業者等が、採算性が、

産業厚生 国・県と連携を密にせよ
ほ場整備事業

産業振興課長より説明を受け、各委員より29年度で終了すれば、個人負担は発生しないとの事で、地権者から同意を得ているので、町としても十二分に念頭において事業を進め

復興に向けた造成事業
しっかりと説明を求める

特別委員会 工
環境省より、2週間ほど試運転調整し、その後、運転をどのようにするかを指標を決めていく。焼却が早く終了すれば、施設の解体に移行できるとの説明を受けました。

特別委員会 工
復興企画課長よりNECキャピタルソリューション(株)との共同運営による太陽光発電事業に関し、説明を受けました。

特別委員会 意
見書提出を了承
大規模開発行為計画事前協議

復興企画課長より、福島県から町内で大規模開発行為に係る事業計画があることから意見書の提出を求められており、議員からの意見を踏まえて県に提出したいとの説明を受けました。

産業厚生 介
護等の問題で困窮お悩みがちなよう
介護保険料の改定

資料に基づき福祉介護課長より説明を受け、各委員より町内の要介護者が、花ぶさ苑に入所を希望してもスタッフ不足のため受け入れ出来ないと聞くが、スタッフ充足のため、町として何らかの支援はできないか等々の質疑がありました。

追跡レポート

あの質問 どうなった？

議員の質問・提言に答える町執行部、その答弁がその後どうなったのか？ どう町政に反映されたのか、対応を追跡しました。

●平成26年9月定例会● 一般質問

北郷幹夫 議員 塩史子 議員

ふるさと納税で経済効果を

ふるさと納税のお礼に新米や特産品を贈り、税収の確保と町の魅力をPRなど地域活性化につながるような方策を考えるべきではないですか。



特典は導入していない

礼状と町の復興を伝える冊子を送ることで感謝の気持ちを伝えたいと考えています。



町産特別栽培米を送付する計画

広野町産特別栽培米と無添加味噌を「ふるさと納税」にご寄付いただいた方にお届けすることを通して、生産農家への支援としていきたいと考えます。



広野町で収穫された大豆

8人の議員が町政を問う 一般質問席

一般質問は、公の場である議会で、議員が議題に関係なく、町長の考え方や町政の執行状況について事実の説明を求めたり、所信を問いたすものです。

一般質問席（広野町議会議場）



北郷 幹夫 議員



檜葉沖にある洋上風力発電施設

洋上風力発電実証研究の現状は

遠藤町長／安全性、信頼性、経済性等の検証を進めている

北郷

国が行っている洋上風力発電実証研究の現在の進捗状況と今後の取り組みは、どうなっていますか。

町長

平成25年11月に2メガワット風車の運転が開始され、現在、2基目の7メガワット風車の組み立てを小名浜港で行っていて、今年の夏ごろに完成する予定です。

集落支援員の配置を検討せよ

遠藤町長／行政区長が役割を果たしている

北郷

国（総務省）では、市町村職員と連携し、「目配り」として集落の巡回、状況把握等をするため、集落支援員を配置する制度があります。そこで、町で制度を活用し、集落支援員の配置を検討すべきではないですか。

町長

町民の繋がりを取り戻すため、町外では紳事業で対応し、町内では地域コミュニティの推進を行政区単位で進めています。このような状況から、行政区長が集落支援員の役割を果たしていると認識しているため、今後の状況等を踏まえ検討したいと考えています。



古着回収で資源の有効利用を

リサイクルボックスを設置せよ

遠藤町長／前向きに検討

北郷

町では、役場車庫内で衣類、寝具（布団カバー、シーツ等）、タオル地を収集していますが、町民には、あまり知られていないのではないですか。

町長

繊維類の古着な資源ですので、リサイクルできることを改めて広報紙、ホームページ等で解りやすく周知し、リサイクルボックスの設置に向け、前向きに検討します。

自立つ場所に、衣類ボックスを設置し、リサイクルを図るべきではないですか。

聖香苑の現状と見通しは

遠藤町長／再開の見通し立たず

門馬 昭和62年に建設した双葉郡の火葬場「聖香苑」は郡民にその機能と利便を図ってきました。

しかし、この度の震災そして原発事故により当該地域は帰還困難区域で使用不能となっています。

聖香苑の現状と今後の見通しはごうです。

町長 広域圏組合に確認したところ、原子力災害による帰還困難区域にあるため、被害状況が確認できず、除染も行われない地域で、稼働ができない状況にあり、郡内の住民はそれぞれ避難先での火葬場を利用する状況となっています。

今後の見通しは、再開の見通しが立たないことから、新たな施設の必要性を十分に認識しつつ、広域圏組合と協議していききたいと考えています。



帰還困難区域にある聖香苑



門馬 巧 議員

除染等の検証答申をどう活かすのか

遠藤町長／不安や疑問にきめ細かく対応

門馬 除染検証委員会の答申によると除染の実施計画は、当初の目標を達成し、広野町での生活における放射線被曝は、健康被害を心配するレベルにはないとの評価を得ました。

①除染検証結果を町民へどのように周知しますか。
②除染検証結果指摘事項をどのように対処しますか。
③仮設住宅、みなし借り上げ住宅等の終期延長要請の可否はごうですか。

①除染検証結果を町民へどのように周知しますか。

②除染検証結果指摘事項をどのように対処しますか。

③仮設住宅、みなし借り上げ住宅等の終期延長要請の可否はごうですか。

町長 ①住民説明会に、町ホームページにも掲載し、さらには概要版を全町民に配布すべく準備しています。

②町民に対する放射線対策事業や情報伝達が十分に機能していないのではないかなどの指摘を受けています。

庁内の連携を深めながら改善し、事務分掌の変更も検討したいと考えています。

③今後の延長は、避難されている町民と対話を重ねながら、国・県に対して町の実情・実態を説明し、対処していききたいと考えています。

火葬料の差額を補助せよ

遠藤町長／支援を前向きに検討

塩 東日本大震災とそれに伴う福島第一原発事故のため、双葉郡民が利用していた「聖香苑」は現在使用できません。

そのため亡くなった人達はいわき市の火葬場である「いわき清苑」で火葬しています。
①火葬場建設の有無はありますか。
②火葬料の差額を過去にさかのぼって補助すべきではないですか。

町長 ①新たな施設の必要性を十分に認識しつつ、広域圏組合と協議したいと考えています。

②火葬料の差額は原子力災害以降、東京電力原子力損害賠償の個別補償になるものと認識しています。しかし、個別補償が適切に対応されていない現状を踏まえ、支援を前向きに検討します。

ふくしまステイションキャンペーンの取り組み

遠藤町長／来町者の呼び込みに取り組む

塩 福島県では4月1日～6月30日まで「ふくしまステイション」キャンペーンを繰り広げることになっていきます。報道では観光地の取り組みをとりあげています。

町はどのように取り組みますか。

町長 ニッ沼総合公園の遊具や芝生広場、パークゴルフ施設を紹介するとともに、隣接するニッ沼直売所も地場産品提供施設としてガイドブックに掲載し、来町者の呼び込みに取り組みます。



塩 史子 議員



キャンペーンのぼりでお迎えするニッ沼総合公園

ペットの避妊料を補助せよ

遠藤町長／飼い主の責任で

塩 犬、猫をペットとして飼っている人がいますが、野良猫等の苦情も増えています。

苦情を減らすには野良犬、野良猫を増やさないのが一番です。避妊料は、病院によって、犬、猫の個体によって異なりますが、一般的にメス2万2000円、オス1万2000円、オス1万3000円位となっています。

補助を検討すべきではないですか。

町長 終生愛情と責任をもって飼育することが飼い主の責務であり、ペットの避妊、去勢手術は、飼い主の責任でお願いをしたいと思います。

※ステイションキャンペーンとはJRグループ6社と自治体が協力して展開する、国内最大規模の観光キャンペーンです。福島県では2015年の4～6月の期間に、「福が満開、福のしま」をキャッチコピーに開催されています。

平成26年度重点事業の評価は 遠藤町長／さらなる改善をする

門馬 各課が計画を掲げ推進してきましたが「評価」が重要で、この評価が27年度計画の改善につながると思いますが町長の考えを尋ねます。

町長 重点事業は、効果的かつ効率的な、実効性の高い施策を展開する必要があります。今年度は「PDCAサイクル」における評価に重きを置き、継続的にさらなる改善をし、次の事業に生かしていくよう取り組みます。

コミュニティ交流事業の活用数は 遠藤町長／平成26年度は8つの行政区

門馬 町民の多くが町外に避難していることで薄れつつある町民のつながりを取り戻すため、行政区で活用されるコミュニティ交流事業ですが、どのくらいの行政区で活用されているのですか。

町長 全27行政区中、平成25年度は8行政区、平成26年度においても8行政区です。利用した世帯数は、約1980世帯中、平成25年度は265世帯、平成26年度は388世帯です。



※PDCAサイクルとは
計画(plan)→実行(do)→評価(check)→改善(act)という4段階の活動を繰り返し行なうことで、継続的に経過を改善していく手法。



門馬まりえ 議員

人材育成を意識した計画を 遠藤町長／情報交換・共有が必要

門馬 ①平成23年度4月以降に採用された職員は、福島県自治研修センターで開催されている、新規採用前期研修、後期研修は全員受講されましたか。

町長 ①新規採用職員研修には、平成24年度は全員が前期、後期ともに受講しています。平成25年度は前期が7人全員、後期は5人が受講しています。

②平成23年度は震災直後で、全ての研修に参加していません。

③新任係長研修は、平成26年度は1人受講しています。

④職員が震災直後で、全ての研修に参加していません。

⑤新任係長研修は、平成26年度は1人受講しています。

⑥平成23年度は震災直後で、全ての研修に参加していません。

⑦新任係長研修は、平成26年度は1人受講しています。

賠償をどう考えるか 遠藤町長／精神的苦痛を賠償すべき

畑中 ①現時点で、町長は、賠償をどのようになら考えていますか。

②避難指示解除から約1年で、精神的損害賠償が打ち切りになったことは、妥当であったと考えますか。

③町民に集団訴訟というやりかたを呼びかけるべきではないですか。

町長 ①自宅以外での生活を長期間強いられ、正常な日常生活の維持・継続が長期間にわたって著しく阻害されたために生じた精神的苦痛を賠償すべきと考えています。

②国に対し、解除された区域における損害賠償のあり方について、今後も国、原子力損害賠償紛争審査会に対し継続的に力強く働きかけを行います。

③ADRに特化した取り組みを行うことは考えていません。

東京電力汚染水外洋流出に対する町長の姿勢は 遠藤町長／極めて遺憾、町民の信頼を大きく損なう行為

畑中 福島第一原発の屋上に溜まっていた水が海に流れ、高濃度であったことを、東京電力は1年近く明らかにしていませんでした。このように重大な環境汚染を隠していたことに対し、双葉郡8町村は、どのように抗議したのでしょうか。

町長 町民に対しても水をさすような東電のやり方に強く抗議申し入れるべきではないですか。

町長 このような事態を極めて遺憾であり、町民の信頼を大きく損なう行為であります。

今回の問題では、県と本町を含む関係13市町村で構成する県廃炉安全監視協議会が3月3日付けで適切な措置を講ずるよう要求しました。

町は、東京電力に対しトラブルの防止とトラブル発生時の迅速かつ誠実な対応を、厳重に要求していきます。

生活器具の持ち出しおよび期間延長は 遠藤町長／国・県と協議していきたい

畑中 ①仮設仮設住宅に居住していた住民の要望がある場合、使用していた生活器具を、市町村が認可すれば帰還する際に持ち出し可能とするものが決まりました。

町長 ①仮設住宅の今後の状況を踏まえながら県と協議していきたいと考えています。

②旧緊急時避難準備区域である本町の復旧・復興の状況に鑑み、町民の意見を伺いながら国・県と協議していきたいと考えています。

③現在、国・県から正式な通達がありません。確認したいと考えています。

町内医療機関の機能強化の要請を 遠藤町長／要望活動を継続

畑中 県や国には、町内医療機関の機能をさらに強化する責任があります。支援を強めるよう、要請するべきではないですか。

町長 昨年7月16日に福島県知事に、7月17日に厚生労働大臣に対して、町内医療機関の機能強化を支援することと病院の勤務医師及び看護師の



畑中 大子 議員

人材確保対策を講じること内容とした、確実な医療体制の確保に関する要望書を提出したところであります。

それを希望する人がいる場合、その制度を使いこまえるべきか。



未来を担う子どもたちが学ぶ広野小学校・中学校



遠藤 浩 議員

「広野町教育ビジョン」を考案したか

遠藤町長／素案を精査

遠藤 本年度、示す町教育ビジョンを、考案したのですか。

また、町長が目指すビジョン実現へのプロセスと具体的計画はどのようなものですか。

町長 様々な教育活動等で、一貫した教育構想を実現するための施策をビジョンに組み入れるため、小・中学校教職員によるワーキンググループを組織し、幼小中一貫した教育課程の計画づくりに取り組んでいます。

自ら学ぶ力、自ら努める力、生きる力の育成、広野町の将来を担う人材の育成、郷土を大切に想う心の育成に向け、幼・小・中学校教育課程で、事業を計画し、実践しています。

義務教育学校を創設せよ

遠藤町長／国の動向を注視しながら、慎重に検討

遠藤 国は、2016年度から小中一貫教育を制度化するため学校教育法の改正を進めています。

正式な制度になれば、各自治体の判断で一貫校を設置できるとしています。

本町も「義務教育学校」の創設に取り組むべきではないですか。

町長 義務教育学校創設の主な目的は、「中一ギャップ」の緩和や継続的な教育効果、小規模校の活性化などですが、町は、現行制度下においても対応できることが多いと考えています。

小・中連携の強化を図りつつ、国の動向を注視しながら、慎重に検討していきたいと考えています。

記念碑を建立せよ

遠藤町長／二ツ沼水利組合と話し合い

渡邊 二ツ沼公園内にある二ツ沼ですが、現在の優美な姿の「沼」となるまでには幾多の先人の努力があったと思います。

記念碑を建立し、後世に残すべきではないですか。

町長 二ツ沼改修記念碑設置は、管理者の二ツ沼水利組合が設置するのが望ましいと考えますが、町の貴重な文化遺産として捉えた場合には水利組合との話し合いを進めていきたいと考えています。



渡邊 正俊 議員



公園内にある二ツ沼



広野町産のお米

ふるさと応援寄附金制度をPRせよ

遠藤町長／ホームページを基本に周知に努める

渡邊 ①町内外に対する周知（PR）および採納の方法はこの様にしていますか。

②感謝の意を表す取り組みとして広野特産の特別栽培米を送る計画をしていますか、栽培取り組みについて伺います。

町長 ①町ホームページへの掲載を基本に周知に努めます。

また、寄附の方法は、ゆうちょ銀行・郵便局用の振込手数料が無料になる振込用紙による入金、現金書留現金持参の3つの方法により実施します。

②新しい農業再生への取り組みとして、主食用米の特別栽培米の生産に取り組み、町で生産された大豆で製造する無添加味噌とともに「ふるさと納税」の寄付をいただいた皆様に届けることを通して、生産農家への支援としていきたいと考えています。

広野町産の米の栽培で特別栽培米といった、付加価値をつけることで米の新たな販路拡大につなげていきたいと考えています。

信頼回復をどうはかるのか

小磯 ①「説明会・懇談会」で、

町民から厳しい発言が相次ぎ、町政へのあきらめや政治不信がひろがっていることは、町民協力が必要な復興に大きなマイナスになっています。

信頼回復をどのように図るのですか。

②選挙公約や約束を實現できない時の政治的責任はどのように決断されるのでしょうか。

町長 ①本年を復興・再生の種が芽吹き育つように、「ふる里復興・再生成長の年」と位置付け、一歩一歩着実に全力で取り組みを進めていく考えです。

②日々変化する国内情勢を的確にとらえ、町民の負担に応えられるよう幸せな帰町・復興に全力を傾けていきたいと思っています。

27年度施政方針は

遠藤町長／各課との連携を図る

小磯 ①除染・放射線対策事業について

②健康の確保と医療体制の充実について

町長 ①町民のための放射線に関する相談窓口として開設した、「広野町放射線相談室」は、国の機関や学術界との交流拡大を図りながら、放射線不安に対するきめ細かな対応や放射線に関する正確な情報提供など、町民に寄り添った組織として成長するよう取り組みます。

②いわき市内に避難されている方や町内に戻られている方に対して、引き続き保健師等が全家庭を訪問し健康状態の確認と必要に応じた保健指導を行います。医療機関は、住民の健康を守り、安全で安心な生活環境を提供する上で必要不可欠なものです。いまだ震災前の診療体制に戻っていない状況です。今後、医療機関と連携して医療体制を構築し、また、看護師等の人材確保を支援してさらなる医療体制の充実を図ります。

③ふるさと納税について

小磯 作付3年目、これからが本来的な農業の復旧・復興のスタートであると感じていますので、今後の農業の復興策等について伺います。

家への負担軽減を図り、地域資源の適切な保全管理に努めます。

④圃場整備事業と農地中間管理機構との整合性について

町長 ①地域耕作放棄地対策協議会と連携し、農業委員会と協議を重ね、耕作放棄地の解消に向けて取り組んでいきたいと考えます。

②農業環境整備について

③平成27年度より、ふるさと応援寄附金3万円以上の寄付をいただいた方に、広野産コシヒカリ（特別栽培米）一俵と広野産大豆の無添加味噌1パックをお届けしたいと考えています。

④ほ場整備事業が始まる事業区域は、事業実施前の農地の面積、地番が事業実施後に変わってしまうことなるため、事業が完了した後に機構の制度を活用していただき、地域農業を守り、農地の集積・集約化に取り組みます。

事業計画の変更・中止にいたる経過は

小磯 ①事業計画の変更・中止に至る経過を議会・町民・他関係機関になぜ説明しないのでしょうか。

②総事業費の中止による国・県への返還金額は発生するのでしょうか。

町長 ①事業計画の中止という事実はありません。②事業計画の中止はありませんので、国・県への返還金は、発生していません。③緊密な連携による重厚な信頼関係のもと円滑な事業推進を図っています。

跡地利用は決まっているのか

塩 史子議員

三豊が工場を創設した時の土地の販売価格はいくらですか。また、今購入する理由として、跡地に入ってくる企業の予定があるのでしょうか。

松本復興企画課長

1㎡あたり3932円です。購入する理由は、福島再生加速化交付金が許可されましたので、26年度内に処理する案件というものです。予定企業は、土地を購入した後に協議して行きたいと考えています。

誘致企業撤退、町の対応は

渡邊正俊議員

三豊が、震災と原子力災害で、撤退していきという経緯だと思えますが、町の対応はどのような経緯を受けて今日に至っているのでしょうか。

松本復興企画課長

三豊から土地を有効活用してほしいので、ぜひ町に譲渡したいとの話を受けました。その後、数回の協議の上、取得することになりました。

(株)三豊工場用地取得費と解体工事費を計上

新たな工場用地の確保・雇用創出を狙う

平成27年2月6日に第1回臨時議会を開きました。

ここでは、(株)三豊工場用地取得費、工場棟解体費の補正予算案を全会一致で可決しました。

その他、町営住宅修繕工事の変更契約などの6つの議案を可決しました。



工業団地内にある(株)三豊

工事請負契約の変更 4件

工事の名称 (変更なし)
町営住宅修繕工事 (大平団地)
工事請負代金
1億4148万円を
1億7037万9720円に変更
(2889万9720円の増額)
【主な理由】 既存設備劣化など
請負者 (変更なし)
田中・五社山特定建設工事共同企業体

工事の名称 (変更なし)
町営住宅修繕工事 (虻木団地)
工事請負代金
7452万円を
9541万6920円に変更
(2089万6920円の増額)
【理由】 既存設備劣化など
請負者 (変更なし)
横山・西本特定建設工事共同企業体

工事の名称 (変更なし)
久保～川原線道路新設工事
工事請負代金
6696万円を
6798万1680円に変更
(102万1680円の増額)
【理由】 良質土購入のため
請負者 (変更なし)
西本建設株式会社

工事の名称 (変更なし)
広野町中央体育館改修工事
工事請負代金
1億9548万円を
2億61万5400円に変更
(513万5400円の増額)
【理由】 移動式放送設備設置など
請負者 (変更なし)
加地和・五社山特定建設工事共同企業体



ま ちかど インタビュー

いよいよ開校した「ふたば未来学園高校」 復興から未来に進む子どもたちを迎えよう

困難な状況を乗り越え、復興を実現する鍵は人材育成にあるとの考えのもと、4月8日に「ふたば未来学園高校」が開校しました。町内で初の高校となります。そんな、福島復興を担う子どもたちを町民の皆さんはどのような気持ちで迎え入れるのか伺いました。



ゆきお 北郷 幸生さん
(折木・館)

様々な分野で活躍できる人材に育つてほしい。

双葉郡、福島県の未来を担う「ふたば未来学園」が開校した。一度は全町民が避難した町で本当に大丈夫だろうか？ 色々な意見があると思うが、ここで学んだ子供達が近い将来、国際的に



開校した「ふたば未来学園高校」



じゅんこ 佐藤 順子さん
(上北迫・堂の原)

東日本大震災で皆バラバラになり、地元に戻ってから、子供達の姿がなく、会う人は作業員ばかり。

そんな中、今年4月より、ふたば未来学園が開校すること、大変喜びです。学生の未来に希望を持って翼を広げ、一人一人の将来に向けて夢を追うことでしょう。子供達の声が聞こえ賑やかな町になることと思います。私達も応援しております。

編集後記

過去3年に続き、平年比3倍前後の27年度予算が成立致しました。



春の訪れを告げる町内の桜

悲劇を乗り越え、復興の先にある本町の未来が活気と希望に満ちたものとなるよう、信頼できる議会活動を心掛けてまいります。

(小磯 利雄)

町の判断はもとより、町民個々おかれた状況を踏まえ、「帰る」「将来的に帰る」等の選択できる情報発信など議会機能を十分に発揮し、国際人材育成のふたば未来学園やインフラ

発行・編集責任者

議長 鈴木紀昭

広報委員会

委員長 渡邊正俊

副委員長 北郷幹夫

委員 塩 史子

委員 渡辺久長

委員 門馬 巧

委員 畑中 大子

委員 小磯 利雄

次の定例会は6月です

